

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】







|



E01977)

#### 4 【関係会社の状況】

--	--	--	--





## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

(3) 目標とする経営指標

## 2 【事業等のリスク】

(6) 製品の保証について

当社グループは、一定の品質基準に基づいて各種の製品を生産しており、それら製品の販売後の保証につきまし

(12) 人的資源に関するリスクについて









生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

E01977)





キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュフローについて

「(1) 経営成績等の状況の概要　キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性について



E01977)













上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合またはその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で取締役会決議により調整されるものとする。





(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年3月31日現在

--	--	--



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】                    会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

--	--	--

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

--	--

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「常に新しい技術に挑戦し、社会に価値ある製品やサービスを展開することで、お客様、株主様、従業員の満足度を高める企業になる」ことを経営理念としております。また、デジタルの分野において、新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来の社会を創造することを目指しております。



d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

達成すべき目標を明確化するとともに、取締役会において各取締役の職務管掌を定め権限と責任を明確にし、職務の執行の適正化を図ります。

E01977)

取締役の選任の決議要件

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	若山健彦	1967年3月25日生			

--	--	--	--	--	--	--





Vertical line 1

Vertical line 2

Vertical line 3



## 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。





(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項





(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分にあたっては、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容



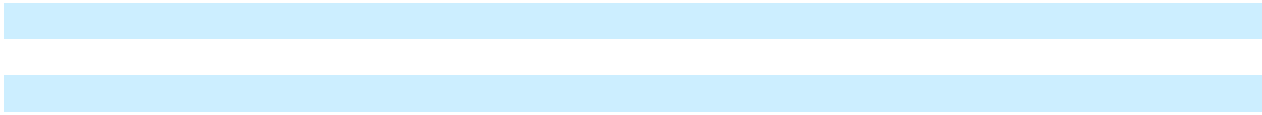








【連結包括利益計算書】



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

--	--











4．会計方針に関する事項  
E01977)

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)





(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との

6 減損損失  
E01977)











E01977)



当連結会計年度(2022年 3 月31日)



(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
E01977)

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類し

## デリバティブ取引



当連結会計年度(2022年3月31日)







(ストック・オプション等関係)













契約負債は、主に保守サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は448,138千円であります。また当連結会計年度において、契約資産が27,407千円増加した理由は、当連結会計年度において新たに連結範囲に含めた株式会社パイオニア・ソフトにおいて契約資産が認識されることとなったためであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれない重要な金額はありません。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

--	--

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

--	--	--	--	--

【関連情報】

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至







( 1 株当たり情報)

--	--

(重要な後発事象)

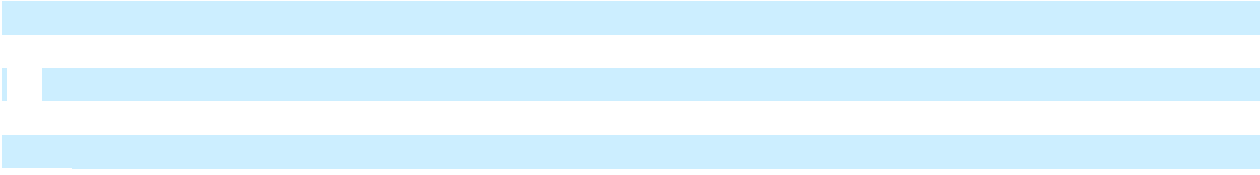


(2) 【その他】

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

The table content is redacted with three horizontal light blue bars. The first bar is a single line. The second bar is a single line with a small vertical blue bar on its left side. The third bar is a single line.









当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ...





(損益計算書関係)

1 菴臚 痰



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

--	--	--	--





## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） 2021年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類









< 内部統制監査 >

監査意見





# 独立監査人の監査報告書

EDINET提出

ミナトホールディングス株式会社(EO)

2022年6月27日

ミナトホールディングス株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員

業務執行社員

公認会計士 米 林 喜 一

指定社員

業務執行社員

公認会計士 畑 村 国 明

指定社員



## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示が